

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	東国東地域水産業再生委員会
代表者名	会長 近乗美信（大分県漁業協同組合同国見地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合同国見支店、くにさき支店、武蔵支店、安岐支店、国東市（林業水産課）、大分県東部振興局（農山漁村振興部）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 国東市国見町、国東町、武蔵町、安岐町（大分県漁業協同組合同国見支店、くにさき支店、武蔵支店、安岐支店の地区）</p> <p>【漁業の種類】 底びき網漁業（7）、ごち網漁業（13）刺網漁業（86）、小型定置網漁業（17）、潜水漁業（59）、一本釣漁業（110）、延縄漁業（33）、たこつぼ（33）、採捕（86）、その他（42）</p> <p>1 4 8 経営体 （令和 5 年 4 月 1 日現在）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>平成 1 8 年 3 月に 4 町の合併により誕生した国東市は、大分県の北東部国東半島の東部に位置し、瀬戸内海の伊予灘に面している。国東市の漁業は、刺網漁業・釣漁業・延縄漁業を中心に営まれている。令和 4 年度の漁業種別の漁獲量では、刺網業が最も多く 143 t、次いで潜水漁業 109 t、釣り漁業 95 t の順となっており、全体で 584 t を生産している。また、令和 4 年度の漁船総隻数は 3 t 未満クラス主体の 2 1 1 隻となっている。</p> <p>近年は、魚価の低迷や主要漁獲物であるタチウオ・タコ等の漁獲量が激減したことに加え、燃油の高騰により漁業コストが上昇し、漁家経営を圧迫している。</p> <p>漁獲対象魚種の稚魚の育成場及びエサ場となる海藻がムラサキウニの食害や水温の上昇により減少し、さらに沖合での操業に関しても漁業者の高齢化に伴い困難になり、漁家所得が減少している。</p> <p>また、後継者や新規就業者の減少により漁業に携わる人口が減少の一途をたどっている。こういった状況により釣漁業が低迷している中、初期投資のかからない新たな養殖業として平成 28 年度から試験的に取組んだヒジキ養殖については、本格的な生産を開始している。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

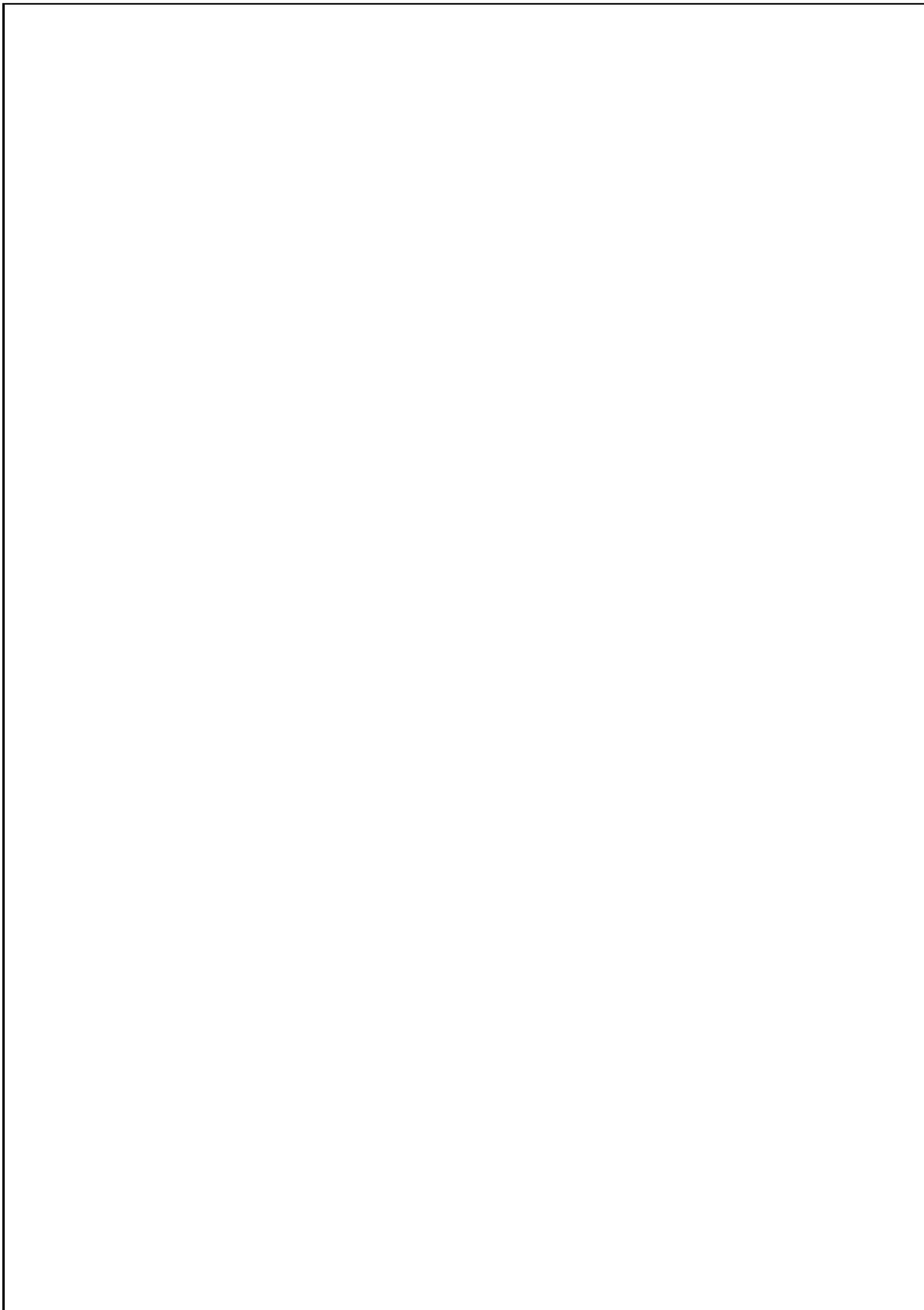
<p>国東市は瀬戸内海に突き出ている国東半島の概ね東半分を占めており、瀬戸内海ルートのも要衝として本州・四国とのつながりは強かったものの、大分県内では陸の孤島と呼ばれ大分空港を有していながら九州の東端に位置する半島という地理的条件により、大消費地福岡か</p>
--

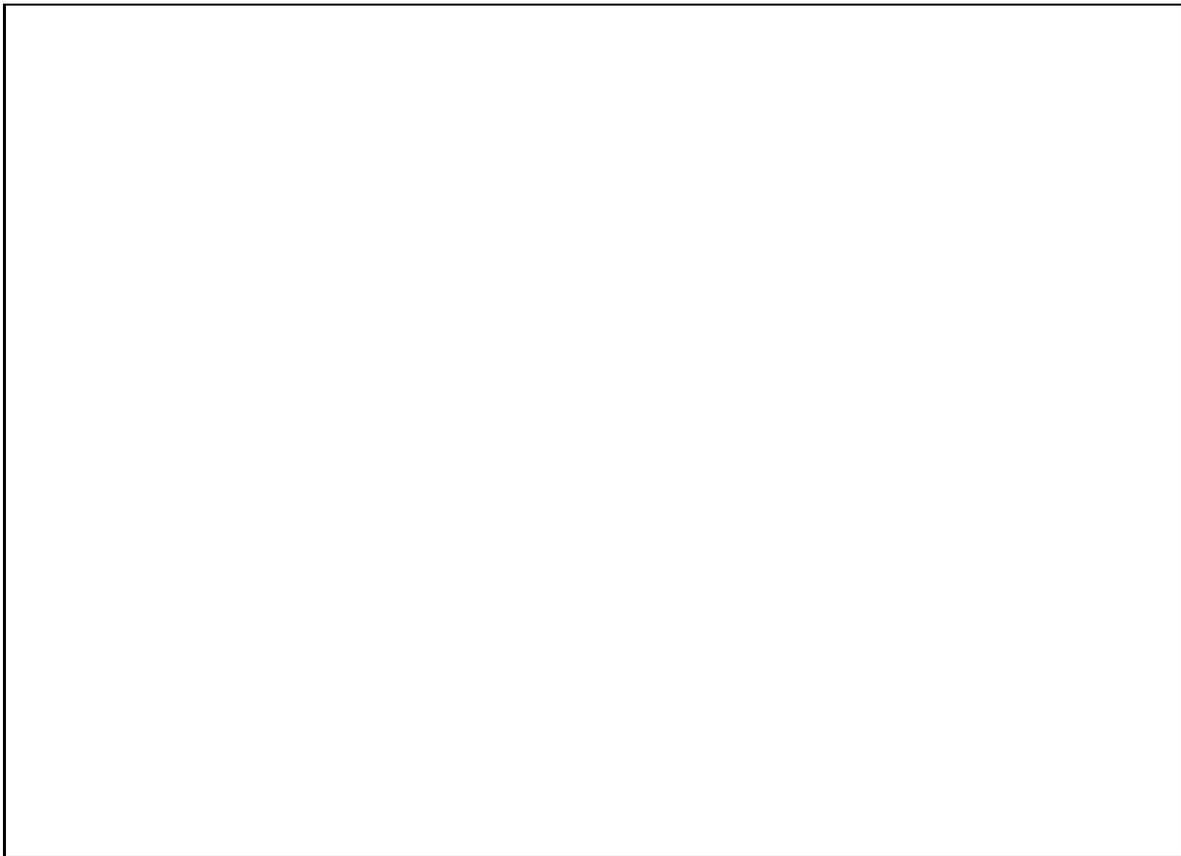
らは遠く。陸地の輸送（物流・観光）コストがネックになっている。

少子高齢化による人口減少が続くなか、令和2年には大分空港がアジア初の宇宙港に選定されたことから、宇宙港関連企業などの誘致が期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

○収入向上の取組み

(1) 資源増大や魚価向上に向けた取組

- ①マコガレイやヒラメ、カサゴ、マダイ等の種苗放流を推進するとともに、対象魚種の生態特性を踏まえ、着定基質などの増殖礁の効率的活用を図る。
- ②サワラなどの延縄漁業の漁獲物について、船上での活〆や脱血の実施、塩氷による冷やしこみなどによる高鮮度出荷により単価向上を図る。
- ③比較的単価が低いサゴシなどの小型魚などについて、付加価値を高めるためのブランド化などの商品開発を行い、直売所などでの販売を目指す。
- ④燃油使用量の少ない沿岸域で、需要の高まっている国産ヒジキの養殖やヒジキ増殖礁の整備、ワカメなどの一次加工を行うことで、漁業収入の向上と漁家の活性化を図る。

(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ①ブランド魚として需要が拡大しているサワラについて、県庁や県漁協と連携して全国の卸売業者や販売店に赴き、商談会等を開催し販路拡大に努める。
- ②サワラやタイ、タチウオ、マダコといった重要魚種について、県漁協と連携して県内外飲食店等での取り扱いを拡大してもらうための試食会等を開催し販路拡大に努める。

(3) 独自の資源管理による生産量の拡大

- ①食害生物の駆除を継続して実施するとともに、計画的な藻場造成により藻場の拡大を目指す。漁場環境を整備することで、資源回復と漁獲量の増大を図る。

②重要魚種であるタチウオやマダコなどについて、現行の資源管理の取り組みを継続しながら、資源や漁獲の動向を踏まえ、より効果的な管理手法の検討を行う。

(4) 海業による漁業者収入の拡大

- ①県漁協の運営する水産物直売所の販売スペースの拡充のための漁業関係者の雇用の増員を図る。
- ②県漁協の運営するレストランでの重要魚種等を使用した新たなメニューを検討し利用者を増やし漁業関係者の雇用の増員を図る。

○漁業コスト削減の取組み

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①燃油価格は高止まり傾向であり、燃油使用量の削減の取組みは一定の効果が見込まれるため、今後も1ノット減速航行による燃油使用量の削減に取り組む。
- ②燃油削減に取組むとともに、エンジンの省エネ機器換装を奨励する。

○漁村の活性化の取組み

(1) 漁業人材育成確保

- ①新規就業者の確保のため県庁や県漁連と連携して漁業学校等の活動を支援する。
- ②若手漁業者の育成を推進するため漁協青年部、漁業士の活動を支援する。

(2) 女性活躍の促進

- ①地域の活性化を図るため、漁協女性部などの活動の支援を支援する。

(3) その他の取組み

- ①漁業者や漁協女性部と連携して、学校等で食育の出前授業を実施し魚食普及を図る。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法、大分県漁業調整規則、地区毎に策定された資源管理計画（方針）等の遵守を徹底する。

また、藻場及び干潟の保全活動や種苗放流等を積極的に実施する。

○大分県漁業調整規則

<マダコ> 体重 200 g 以下の採捕、保持、販売の禁止

○大分海区漁業調整委員会指示

<マコガレイ（第2種特定海洋生物資源）> 全長 15cm 以下の採捕禁止

○資源管理計画

<全漁業種類> 毎月第2土曜日の休漁（延縄漁は7,8月の毎週土曜日休漁）

<タチウオ> 5~8月の毎週土曜日休漁

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 10.81%

漁業収入向上のための取組	(1) 資源増大や魚価向上に向けた取組 ①マコガレイやヒラメ、カサゴ、マダイ等の種苗放流を推進するとともに、対象魚種の生態特性を踏まえ、着定基質などの増殖礁の効率
--------------	--

	<p>的活用を図る。</p> <p>②サワラなどの延縄漁業の漁獲物について、船上での活〆や脱血の実施、塩氷による冷やしこみなど高鮮度出荷技術の向上のための情報を収集し、高鮮度出荷を行う。</p> <p>③比較的単価が低いサゴシなどの小型魚などについて、付加価値を高めるための加工品などの商品開発に取組み、直売所などでの販売を図る。</p> <p>④燃油使用量の少ない沿岸域で、需要の高まっている国産ヒジキの養殖やヒジキ増殖礁の整備、ワカメなどの一次加工を行い、漁業収入の向上と漁家の活性化を図る。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>①ブランド魚として需要が拡大しているサワラについて、県庁や県漁協と連携して全国の卸売業者や販売店への売り込みを行い販路拡大に努める。</p> <p>②サワラやタイ、タチウオ、マダコといった重要魚種について、県漁協と連携して県内外飲食店等での取り扱いを拡大してもらうための試食会等のPRを行い、販路拡大を図る。</p> <p>(3) 独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>①食害生物の駆除を継続して実施するとともに、藻場造成計画を策定し計画的に漁場環境を整備することで、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②重要魚種であるタチウオやマダコなどについて、現行の資源管理の取り組みを継続するとともに、漁協と協議検討しながら効果的な管理手法を実施する。</p> <p>(4) 海業による漁業者収入の拡大</p> <p>①水産物直売所の販売スペースの拡充と必要人員を検討する。</p> <p>②県漁協の運営するレストランでの重要魚種等を使用した新たなメニューを検討するためのリサーチ活動を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①燃油価格は高止まり傾向であり、燃油使用量の削減の取組みは一定の効果が見込まれるため、1ノット減速航行を周知徹底する。</p> <p>②燃油削減に取組むとともに、エンジンの省エネ機器換装を周知徹底する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①新規就業者の確保のため県庁や県漁連と連携して新規希望者の掘り起こしと漁業学校等の活動を支援する。</p> <p>②若手漁業者の育成を推進するため漁協青年部、漁業士の活動を継続支援する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>①地域の活性化を図るため、漁協女性部主催の料理教室や視察といった活動の支援を継続する。</p>

	<p>(3) その他の取組み</p> <p>①漁業者や漁協女性部と連携して、学校等で食育の出前授業を実施し魚食普及を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生交付金事業（水産業強化支援事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>水産環境整備事業</p> <p>沿岸漁業経営構造改善事業（県）</p> <p>沿岸漁業振興特別対策事業（県）</p> <p>国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業（県）</p> <p>水産資源管理実践支援事業（種苗放流）（県）</p> <p>浅海増殖事業（種苗放流・ヒジキ種苗）（市）</p> <p>地方創生関連事業</p> <p>ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）</p>

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 11.29%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 資源増大や魚価向上に向けた取組</p> <p>①マコガレイやヒラメ、カサゴ、マダイ等の種苗放流を推進するとともに、対象魚種の生態特性を踏まえ、着定基質などの増殖礁の効率的活用を図る。</p> <p>②サワラなどの延縄漁業の漁獲物について、船上での活〆や脱血の実施、塩氷による冷やしこみなど高鮮度出荷技術の向上のための情報を収集し、高鮮度出荷を行う。</p> <p>③比較的単価が低いサゴシなどの小型魚などについて、付加価値を高めるための加工品などの商品開発に取組み、直売所などでの販売を図る。</p> <p>④燃油使用量の少ない沿岸域で、需要の高まっている国産ヒジキの養殖やヒジキ増殖礁の整備、ワカメなどの一次加工を行い、漁業収入の向上と漁家の活性化を図る。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>①ブランド魚として需要が拡大しているサワラについて、県庁や県漁協と連携して全国の卸売業者や販売店への売り込みを行い販路拡大に努める。</p> <p>②サワラやタイ、タチウオ、マダコといった重要魚種について、県漁協と連携して県内外飲食店等での取り扱いを拡大してもらうための試食会等のPRを行い、販路拡大を図る。</p> <p>(3) 独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>①食害生物の駆除を継続して実施するとともに、藻場造成計画を策定し計画的に漁場環境を整備することで、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②重要魚種であるタチウオやマダコなどについて、現行の資源管理の取り組みを継続するとともに、漁協と協議検討しながら効果的な管理手法を実施する。</p>
--------------	---

	<p>(4) 海業による漁業者収入の拡大</p> <p>①水産物直売所の販売スペースの拡充に向けた協議と必要人員確保に向けた求人活動を行う。</p> <p>②県漁協の運営するレストランでの重要魚種等を使用した新たなメニューを3品検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①燃油価格は高止まり傾向であり、燃油使用量の削減の取組みは一定の効果が見込まれるため、1ノット減速航行を周知徹底する。</p> <p>②燃油削減に取組むとともに、エンジンの省エネ機器換装を周知徹底する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①新規就業者の確保のため県庁や県漁連と連携して新規希望者の掘り起こしと漁業学校等の活動を支援する。</p> <p>②若手漁業者の育成を推進するため漁協青年部、漁業士の活動を継続支援する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>①地域の活性化を図るため、漁協女性部主催の料理教室や視察といった活動の支援を継続する。</p> <p>(3) その他の取組み</p> <p>①漁業者や漁協女性部と連携して、学校等で食育の出前授業を実施し魚食普及を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生交付金事業（水産業強化支援事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>水産環境整備事業</p> <p>沿岸漁業経営構造改善事業（県）</p> <p>沿岸漁業振興特別対策事業（県）</p> <p>国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業（県）</p> <p>水産資源管理実践支援事業（種苗放流）（県）</p> <p>浅海増殖事業（種苗放流・ヒジキ種苗）（市）</p> <p>地方創生関連事業</p> <p>ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）</p>

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 11.91%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 資源増大や魚価向上に向けた取組</p> <p>①マコガレイやヒラメ、カサゴ、マダイ等の種苗放流を推進するとともに、対象魚種の生態特性を踏まえ、着定基質などの増殖礁の効率的活用を図る。</p> <p>②サワラなどの延縄漁業の漁獲物について、船上での活〆や脱血の実施、塩氷による冷やしこみなど高鮮度出荷技術の向上のための情報を収集し、高鮮度出荷を行う。</p> <p>③比較的単価が低いサゴシなどの小型魚などについて、付加価値を高</p>
--------------	--

	<p>めるための加工品などの商品開発に取組み、直売所などでの販売を図る。</p> <p>④燃油使用量の少ない沿岸域で、需要の高まっている国産ヒジキの養殖やヒジキ増殖礁の整備、ワカメなどの一次加工を行い、漁業収入の向上と漁家の活性化を図る。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>①ブランド魚として需要が拡大しているサワラについて、県庁や県漁協と連携して全国の卸売業者や販売店への売り込みを行い販路拡大に努める。</p> <p>②サワラやタイ、タチウオ、マダコといった重要魚種について、県漁協と連携して県内外飲食店等での取り扱いを拡大してもらうための試食会等のPRを行い、販路拡大を図る。</p> <p>(3) 独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>①食害生物の駆除を継続して実施するとともに、藻場造成計画を策定し計画的に漁場環境を整備することで、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②重要魚種であるタチウオやマダコなどについて、現行の資源管理の取り組みを継続するとともに、漁協と協議検討しながら効果的な管理手法を実施する。</p> <p>(4) 海業による漁業者収入の拡大</p> <p>①水産物直売所の販売スペースの維持と人員確保に向けた求人活動を継続する。</p> <p>②県漁協の運営するレストランでの重要魚種等を使用した新たなメニュー開発と試食会を開催する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①燃油価格は高止まり傾向であり、燃油使用量の削減の取組みは一定の効果が見込まれるため、1ノット減速航行を周知徹底する。</p> <p>②燃油削減に取組むとともに、エンジンの省エネ機器換装を周知徹底する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①新規就業者の確保のため県庁や県漁連と連携して新規希望者の掘り起こしと漁業学校等の活動を支援する。</p> <p>②若手漁業者の育成を推進するため漁協青年部、漁業士の活動を継続支援する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>①地域の活性化を図るため、漁協女性部主催の料理教室や視察といった活動の支援を継続する。</p> <p>(3) その他の取組み</p> <p>①漁業者や漁協女性部と連携して、学校等で食育の出前授業を実施し魚食普及を図る。</p>

活用する支援措置等	浜の活力再生交付金事業（水産業強化支援事業） 水産多面的機能発揮対策事業 水産環境整備事業 沿岸漁業経営構造改善事業（県） 沿岸漁業振興特別対策事業（県） 国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業（県） 水産資源管理実践支援事業（種苗放流）（県） 浅海増殖事業（種苗放流・ヒジキ種苗）（市） 地方創生関連事業 ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）
-----------	---

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 1 2 . 6 5 %

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 資源増大や魚価向上に向けた取組</p> <p>①マコガレイやヒラメ、カサゴ、マダイ等の種苗放流を推進するとともに、対象魚種の生態特性を踏まえ、着定基質などの増殖礁の効率的活用を図る。</p> <p>②サワラなどの延縄漁業の漁獲物について、船上での活〆や脱血の実施、塩氷による冷やしこみなど高鮮度出荷技術の向上のための情報を収集し、高鮮度出荷を行う。</p> <p>③比較的単価が低いサゴシなどの小型魚などについて、付加価値を高めるための加工品などの商品開発に取組み、直売所などでの販売を図る。</p> <p>④燃油使用量の少ない沿岸域で、需要の高まっている国産ヒジキの養殖やヒジキ増殖礁の整備、ワカメなどの一次加工を行い、漁業収入の向上と漁家の活性化を図る。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>①ブランド魚として需要が拡大しているサワラについて、県庁や県漁協と連携して全国の卸売業者や販売店への売り込みを行い販路拡大に努める。</p> <p>②サワラやタイ、タチウオ、マダコといった重要魚種について、県漁協と連携して県内外飲食店等での取り扱いを拡大してもらうための試食会等のPRを行い、販路拡大を図る。</p> <p>(3) 独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>①食害生物の駆除を継続して実施するとともに、藻場造成計画を策定し計画的に漁場環境を整備することで、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②重要魚種であるタチウオやマダコなどについて、現行の資源管理の取り組みを継続するとともに、漁協と協議検討しながら効果的な管理手法を実施する。</p> <p>(4) 海業による漁業者収入の拡大</p> <p>①水産物直売所の販売スペースの維持と人員確保に向けた求人活動を</p>
--------------	---

	<p>継続する。</p> <p>②県漁協の運営するレストランでの重要魚種等を使用した新たなメニュー開発と試食会を開催する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①燃油価格は高止まり傾向であり、燃油使用量の削減の取組みは一定の効果が見込まれるため、1ノット減速航行を周知徹底する。</p> <p>②燃油削減に取組むとともに、エンジンの省エネ機器換装を周知徹底する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①新規就業者の確保のため県庁や県漁連と連携して新規希望者の掘り起こしと漁業学校等の活動を支援する。</p> <p>②若手漁業者の育成を推進するため漁協青年部、漁業士の活動を継続支援する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>①地域の活性化を図るため、漁協女性部主催の料理教室や視察といった活動の支援を継続する。</p> <p>(3) その他の取組み</p> <p>①漁業者や漁協女性部と連携して、学校等で食育の出前授業を実施し魚食普及を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生交付金事業（水産業強化支援事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>水産環境整備事業</p> <p>沿岸漁業経営構造改善事業（県）</p> <p>沿岸漁業振興特別対策事業（県）</p> <p>国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業（県）</p> <p>水産資源管理実践支援事業（種苗放流）（県）</p> <p>浅海増殖事業（種苗放流・ヒジキ種苗）（市）</p> <p>地方創生関連事業</p> <p>ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）</p>

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.56%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 資源増大や魚価向上に向けた取組</p> <p>①マコガレイやヒラメ、カサゴ、マダイ等の種苗放流を推進するとともに、対象魚種の生態特性を踏まえ、着定基質などの増殖礁の効率的活用を図る。</p> <p>②サワラなどの延縄漁業の漁獲物について、船上での活〆や脱血の実施、塩氷による冷やしこみなど高鮮度出荷技術の向上のための情報を収集し、高鮮度出荷を行う。</p> <p>③比較的単価が低いサゴシなどの小型魚などについて、付加価値を高めるための加工品などの商品開発に取組み、直売所などでの販売を図る。</p> <p>④燃油使用量の少ない沿岸域で、需要の高まっている国産ヒジキの養</p>
--------------	--

	<p>殖やヒジキ増殖礁の整備、ワカメなどの一次加工を行い、漁業収入の向上と漁家の活性化を図る。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>①ブランド魚として需要が拡大しているサワラについて、県庁や県漁協と連携して全国の卸売業者や販売店への売り込みを行い販路拡大に努める。</p> <p>②サワラやタイ、タチウオ、マダコといった重要魚種について、県漁協と連携して県内外飲食店等での取り扱いを拡大してもらうための試食会等のPRを行い、販路拡大を図る。</p> <p>(3) 独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>①食害生物の駆除を継続して実施するとともに、藻場造成計画を策定し計画的に漁場環境を整備することで、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②重要魚種であるタチウオやマダコなどについて、現行の資源管理の取り組みを継続するとともに、漁協と協議検討しながら効果的な管理手法を実施する。</p> <p>(4) 海業による漁業者収入の拡大</p> <p>①水産物直売所の販売スペースの維持と人員確保に向けた求人活動を継続する。</p> <p>②県漁協の運営するレストランで重要魚種等を使用した新たなメニューを3品提供する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①燃油価格は高止まり傾向であり、燃油使用量の削減の取組みは一定の効果が見込まれるため、1ノット減速航行を周知徹底する。</p> <p>②燃油削減に取組むとともに、エンジンの省エネ機器換装を周知徹底する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①新規就業者の確保のため県庁や県漁連と連携して新規希望者の掘り起こしと漁業学校等の活動を支援する。</p> <p>②若手漁業者の育成を推進するため漁協青年部、漁業士の活動を継続支援する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>①地域の活性化を図るため、漁協女性部主催の料理教室や視察といった活動の支援を継続する。</p> <p>(3) その他の取組み</p> <p>①漁業者や漁協女性部と連携して、学校等で食育の出前授業を実施し魚食普及を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金事業（水産業強化支援事業） 水産多面的機能発揮対策事業 水産環境整備事業</p>

	沿岸漁業経営構造改善事業（県） 沿岸漁業振興特別対策事業（県） 国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業（県） 水産資源管理実践支援事業（種苗放流）（県） 浅海増殖事業（種苗放流・ヒジキ種苗）（市） 地方創生関連事業 ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 （国）
--	--

（５）関係機関との連携

種苗放流については、種苗生産機関である公益社団法人大分県漁業公社との連携を図り、計画的かつ効率的、効果的な種苗放流に取り組む。

なお、県内に２カ所ある漁業公社の事業場のうち、県北の種苗生産を担う国東事業場は施設の規模と機能の不足により種苗生産が低下してきており、漁業者のニーズに充分に応えられない状況となっている。このため、県は生産体制の強化に向けて、同事業場の種苗生産施設が建替を行っており、新施設の本格的な稼働が始まれば高品質な種苗供給を受け、漁業所得の向上に連携して取り組む。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組状況及び効果等を自ら評価・分析するため、委員会会議を年２回開催し各地域の実情を踏まえながら取組みを改善するため審議し、次年度の改善等につなげる。

なお、構成委員は漁業者、漁協職員、県職員、市職員とし会長が委嘱する。

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖ヒジキの生産量	基準年	令和5年度 : 4.0 トン
	目標年	令和10年度 : 10.0 トン

新規就業者の継続的な確保	基準年	平成30年度～令和4年度 : 延べ15人
	目標年	令和6年度～令和10年度 : 延べ25人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>【養殖ヒジキの生産量】 ヒジキ養殖施設の整備を平成30年度に行い、令和元年度が収穫を開始。これまでの生産量の伸びを勘案し、目標年の生産量は10トンとした。</p> <p>【新規就業者の継続的な確保】 本地区において、平成30年度～令和4年度の新規就業者数は延べ15人であった。令和6～10年度の5年間において、新規就業者を延べ25人確保することを目指す。なお、各地区が今後確保する新規就業者数の長期目標は、令和6年度中に策定予定の新たな大分県農林水産業振興計画に盛り込むことも検討されているところである。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生交付金事業（水産業強化支援事業）	ヒジキ藻場の造成・荷揚げ施設やカキ養殖出荷調整施設整備を行い、漁業収入の向上を支援する。
多面的機能発揮対策事業	藻場の保全活動などの支援を行う。
水産環境整備事業	着定基質の整備を行い、水産資源の増大を支援する。
【県】沿岸漁業経営構造改善事業	漁業活動に必要な施設整備等の支援を行う。
【県】沿岸漁業振興特別対策事業	漁業活動に必要な施設整備等の支援を行う。

【県】国東半島ヒジキ養殖振興特別 対策事業	ヒジキ養殖の施設整備等の支援を行う。
【県】水産資源管理実践支援事業 【市】浅海増殖事業	種苗放流やヒジキ種苗購入費用に対して支援を行う。
【市】青年漁業就業給付金事業 【市】青年漁業就業準備給付金事業	新規就業者に対して支援を行う。
地方創生関連事業	地域活性化に資する支援制度を活用する。
ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を 乗り越えるための漁業者支援事業 (国)	燃油消費量削減に対して支援する